作成日：2003/09/16
改訂日：2024/05/21

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名　：　テレフタル酸

会社情報

会社名　：　関東化学株式会社
住　所　：　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1
担当部門　：　試薬事業本部　企画管理部　資料課
電話番号　：　(0120)260-489
ＦＡＸ番号　：　(03)3241-1047
メールアドレス　：　BC32@kanto.co.jp

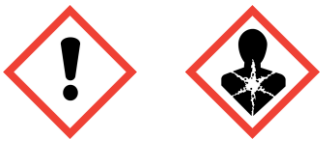
整理番号　：　40015
推奨用途　：　試験研究用
使用上の制限　：　推奨用途以外で使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康有害性	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 2B
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 3（気道刺激性）
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 1（呼吸器）

絵表示



注意喚起語　：　危険

危険有害性情報　：　眼刺激
呼吸器への刺激のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害（呼吸器）

注意書き

安全対策　：　粉じんを吸入しないこと。
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

応急措置　：　吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

保管　：　換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。

廃棄　：　内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 ： 物質

別名 ： p-ベンゼンジカルボン酸、p-フタル酸

化学名	濃度（%）	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
テレフタル酸	≥ 98	C8H6O4	3-1334	既存化学物質	100-21-0

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合 ： 直ちに新鮮な空気の場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。

皮膚に付着した場合 ： 直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。

眼に入った場合 ： 直ちに流水で 15 分間以上洗い流し、必要に応じて眼科医の処置を受ける。

飲み込んだ場合 ： 水で口の中を洗浄し、コップ 1-2 杯の水または牛乳を飲ませる。直ちに医師の処置を受ける。無理にはかせてはならない。

応急措置をする者の保護 ： 救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候及び症状

症状/損傷 ： 吸入すると、粘膜、上気道を刺激する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 ： 粉末化学消火剤、炭酸ガス、乾燥砂、耐アルコール性泡

使ってはならない消火剤 ： 水、普通の泡消火器

火災危険性 ： 空気中に可燃性粉じん濃度を形成するおそれ。

消火方法 ： 速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周囲に散水して冷却する。

消火作業は、風上から行う。

初期の火災には、粉末・二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。大規模火災の際には、耐アルコール性の泡消火器などを用いて空気を遮断することが有効である。

消火を行う者の保護 ： 呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 ： 作業の際は適切な保護具を着用し、飛散したものなどが皮膚に付着したり、粉塵を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 ： 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法 ： 飛散したものは掃き集めて空容器に回収する。飛散した場所は水で十分に洗い流す。

二次災害の防止策 ： 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策　：　皮膚に付けたり、粉塵を吸入しないように適切な保護具を着用する。
火気注意。

安全取扱注意事項　：　みだりにエアロゾル、粉塵が発生しないように取扱う。

保管

安全な保管条件　：　容器は密栓して冷暗所に保管する。

安全な容器包装材料　：　ガラス、ポリエチレン、ポリプロピレンなど。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
産衛学会 許容濃度	設定されていない
ACGIH TWA	10 mg/m³

設備対策　：　粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具　：　必要に応じて防じんマスクを着用する

手の保護具　：　不浸透性保護手袋

眼の保護具　：　ゴーグル型保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具　：　保護衣（長袖作業衣）、保護長靴、保護服等

9. 物理的及び化学的性質

物理状態　：　固体
色　：　白色
臭い　：　無臭
pH　：　データなし
融点　：　データなし
凝固点　：　データなし
沸点　：　データなし
引火点　：　260 ° C (O.C.)
自然発火点　：　496 ° C
分解温度　：　データなし
可燃性　：　引火性
蒸気圧　：　データなし
相対密度　：　1.51 (20/4℃)
密度　：　データなし
相対ガス密度　：　5.73
溶解度　：　水：不溶。有機溶媒：ピリジンに可溶。
n-オクタノール/水分配係数（log Pow）　：　2
爆発限界（vol %）　：　データなし
動粘性率　：　データなし
昇華温度　：　402 ° C
粒子特性　：　データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	：	濃硫酸の存在下では脂肪族アルコールにより容易にエステル化される。 各種金属塩をつくる。
化学的安定性	：	通常条件で安定である。
危険有害反応可能性	：	酸化剤と接触すると激しく反応することがある。
避けるべき条件	：	日光、熱。
混触危険物質	：	酸化剤。
危険有害な分解生成物	：	一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	：	区分に該当しない ラット LD50>5000mg/kg
急性毒性（経皮）	：	区分に該当しない ウサギ LD50>2000mg/kg
急性毒性（吸入）	：	区分に該当しない（気体） 区分に該当しない（蒸気） 分類できない（粉じん、ミスト）
皮膚腐食性／刺激性	：	区分に該当しない ウサギを用いた皮膚一次刺激性試験（投与時間不明）の報告が複数あり、「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」との結果であった。また、ラットにおいても、本物質 0.2 mL の適用により刺激性がみられなかったとの報告がある。以上の結果から、軽度の刺激性を有すると考えられるため、区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	：	眼刺激 ウサギを用いた眼刺激性試験で「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」との報告があることから、軽度の刺激性を有すると考えられるため、区分 2B とした。
呼吸器感作性	：	分類できない
皮膚感作性	：	分類できない なお、モルモットを用いた皮膚感作性試験で感作性はみられなかったとの報告があるが、試験条件や結果の詳細等が不明であるため、分類に用いるには不十分なデータと判断した。
生殖細胞変異原性	：	区分に該当しない In vivo では、マウスの骨髄細胞の小核試験で陰性、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験、ヒト末梢血リンパ球の小核試験及び染色体異常試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験でいずれも陰性である。
発がん性	：	分類できない 国際評価機関による発がん分類はない。ラットを用いる本物質（1000 mg/kg/day）の 2 年間混餌投与毒性試験で、膀胱結石、膀胱の過形成、膀胱腫瘍が報告されているが、ヒトの発がん性について評価できないため、分類できないとした。
生殖毒性	：	分類できない ラットを用いた経口経路での 1 世代生殖毒性試験において、親動物毒性がみられる用量（930-1219 mg/kg/day）において、出生児の死亡、新生児の生存率の低下、体重増加抑制、児動物に腎･膀胱結石がみられている。なお、ラットを用いた吸入経路での催奇形性試験において、催奇形性はみられていない。親動物毒性、児動物毒性がみられた用量は極めて高用量であったことから、分類できないとした。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	：	呼吸器への刺激のおそれ 本物質は、軽微な呼吸器刺激性があるとの報告 がある。それ以外に単回ばく露の毒性データはない。以上より、区分 3（気道刺激性）とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) ： 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害（呼吸器）
ヒトでの反復ばく露による有害性知見はない。実験動物では、本物質をラットに 28 日間、又は 6 ヶ月間吸入ばく露した試験において、区分 1 相当濃度以下で、呼吸器への影響がみられた。経口経路ではラットに 2 週間、15 週間、又は 2 年間混餌投与した試験において、区分 2 を超える用量で膀胱に結石、移行上皮の過形成がみられた。以上より、区分 1（呼吸器）に分類した。
誤えん有害性 ： 分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性　短期（急性） ： 区分に該当しない
魚類(ヒメダカ) LC50>10mg/L/96h
水生環境有害性　長期（慢性） ： 区分に該当しない

残留性・分解性

良分解性
BOD ： 74.7%

生体蓄積性

低濃縮性
BCF ： 3

土壌中の移動性

高移動性
Koc ： 79

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 ： 分類できない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 ： 可燃性溶剤と混合して、スクラバーを具備した焼却炉で焼却処理を行う。または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。
汚染容器及び包装 ： 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号（IMDG） ： 非該当
正式品名（IMDG） ： 非該当
容器等級(IMDG) ： 非該当
輸送危険物分類（IMDG） ： 非該当

航空輸送(IATA)

国連番号（IATA） ： 非該当
正式品名（IATA） ： 非該当
容器等級（IATA） ： 非該当
輸送危険物分類（IATA） ： 非該当

海洋汚染物質 ： 非該当

国内規制

陸上規制 ： 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法の規定に従う。

その他の情報	：	補足情報なし

15. 適用法令

国内法令

化審法	：	優先評価化学物質（法第２条第５項）
労働安全衛生法	：	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第５７条第１項、施行令第１８条第１号～第２号別表第９） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第５７条の２第１項、施行令第１８条の２第１号～第２号別表第９） テレフタル酸 （政令番号 ： 378） 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第５７条第１項、施行令第１８条第２号～第３号、安衛則第３０条別表第２）（2025 年 4 月 1 日以降） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第５７条の２第１項、施行令第１８条の２第２号～第３号、安衛則第３４条の２別表第２）（2025 年 4 月 1 日以降）
毒物及び劇物取締法	：	非該当
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	：	第１種指定化学物質（法第２条第２項、施行令第１条別表第１） テレフタル酸（管理番号 ： 270）（100%）

16. その他の情報

参考文献	：	化学大辞典 共立出版社（1963）。 NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP）、独立行政法人製品評価技術基盤機構。

＊この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意して下さい。なお、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。また、含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。この安全データシート(SDS)は、JIS Z7253 に基づいて作成しております。